

周囲のたばこ環境及び行われている受動喫煙防止対策について

- 1) 学校：敷地内を禁煙とする学校が増えているが、まだ建物内のみ禁煙、あるいは建物内分煙に止まっている学校も多い。地域差が大きいことも問題である。
- 2) 公園・遊園地：ほとんど対策がとられておらず、喫煙が野放し状態であることが多い。喫煙場所を指定しているところもあるが、そのほとんどはオープン・スペースに灰皿を置いただけのものであり、子どもたちが日常的に受動喫煙の被害に遭っているのが現状である。
- 3) 飲食店：店内完全禁煙の店が徐々に増えているが、飲食店全体からみると、まだ少数派である。多くの飲食店が未だに不完全分煙か、または分煙さえなされていない(喫煙野放し)状態である。

受動喫煙防止対策を進める上で生じている問題点について

- 1) 敷地内禁煙化に対して、喫煙する教師の抵抗が大きい。特に各学校の裁量に任せた場合、校長などの管理職が喫煙者であると、禁煙化が困難なことが多いようである。ただし、都道府県や市の教育委員会が管轄下の学校の敷地内禁煙化を決定した地域では、ほぼスムーズにこれが実現しており、トップダウンで決定すれば、ほとんど混乱なく敷地内禁煙化が実現できると思われる。
- 2) 戸外の広々とした場所であっても、喫煙者の周囲のかなり広い範囲にタバコの煙が流れて受動喫煙の被害を及ぼす、という事実が国民全体に理解されていない。そのため、公園や遊園地のような場所でも受動喫煙を防ぐためには禁煙にする必要がある、という認識が、まだ国民に広まっていない。
- 3) 店内を禁煙にすると、喫煙する客の来店が減るのではないか、という不安や、喫煙する客からのクレームなどでトラブルになるのではないか、というような不安を、経営者が持っていることが多い。また、未だに「自由に喫煙させることがサービスである」との間違った認識を持っている経営者が多い。

問題点の解決方法について

- 1) 学校は子どもたちを健全に育てるための場である。学校が管理する区域(敷地内)に喫煙場所があれば、子どもたちに受動喫煙の被害を及ぼす危険性が高いばかりでなく、「大人になったら吸ってもいいよ」と、学校(教師)が子どもたちに暗に教えていることになり、健康教育の理念に反する。「大人になっても吸ってはいけない」と教えることこそ本当の健康教育であり、この理念に則って、学校からタバコを完全に排除するよう、文部科学省から教育委員会や学校への強い指導を期待する。
- 2) 「公園や遊園地も(教育機関と同様に)子どもたちの健全育成のための場である」という認識や、「子どもたちを大切に育てることが、大人全体の大きな責任である」「子どもたちを大切にしよう」と

いう認識が国民共通のものとなるように、啓発を進める必要がある。また、公園のような広々とした場所であっても、喫煙者の周囲のかなり広い範囲にタバコの煙が流れて受動喫煙の被害を及ぼすことや、受動喫煙には安全レベルはないこと(ごくわずかなタバコ煙でも有害であること)などを広く啓発する必要がある。

その上で、健康増進法第 25 条に「子どものための公園や遊園地」も含めることを希望する。

3) 飲食店を禁煙化した場合、来客数がどのように変化するか、実態調査が必要である。来客数が増えない、あるいは増加する、というデータが出れば、飲食店の禁煙化が速やかに進むと考えられる。

一応「分煙」をうたっている飲食店でも、そのほとんどは「禁煙席」と「喫煙席」が空間的に連続した「不完全分煙」の状態であるが、これでは、たとえ禁煙席に座っても受動喫煙を防ぐことはできないことを、客と経営者の双方に啓発する必要がある。タバコの煙は米国環境保護局によって「グループ A 発がん物質」と認定されており、これはアスベストと同類であることなどを広報すれば、国民の理解が得られやすいものと思われる(アスベストが漂っている飲食店には誰も入りたくないと思わないでしょう)。

保健所では飲食店経営者への食中毒予防等に関する講習会が開かれているが、その際に受動喫煙対策の強化についても指導することが重要である。

そして、健康増進法第 25 条に罰則規定を盛り込むことを考慮すべきと考える。

人にタバコの煙を吸わせることは、単なる迷惑行為ではなく、人の身体を傷つける一種の暴力、傷害行為であり、受動喫煙は「スモキング・ハラスメント(スモハラ)」である、との認識を国民全体に広めることが重要である。また「スモハラ」という言葉そのものを広めることも有効と考えられる。かつて「セクハラ」という言葉が国民に周知されたことによって、セクシュアル・ハラスメントの概念が国民の共通認識となり、そのような事例が減ったと考えられるが、それと同様に「スモハラ」の概念が国民の共通認識となれば、あらゆる場所で受動喫煙を防ぐための対策が立てやすくなると考えられる。

近年欧米各国から「職場や公共施設を禁煙化したら、心臓病患者が大幅に減少した」との報告が相次いでいる。わが国でもこのような調査を早急に実施する必要があると考える。